

# 新旧対照条文

## ◎ 国民健康保険条例参考例 (抄)

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第十八条の六 第十五条又は第十八条の二の基礎賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十五条の基礎賦課額と第十八条の二の基礎賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>五十一万円</u>を超えることができない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三又は第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額と第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>十四万円</u>を超えることができない。</p> <p>(介護納付金賦課限度額)</p> <p>第十八条の十二 第十八条の八の賦課額は、<u>十二万円</u>を超えることができない。</p> <p>(保険料の減額)</p> <p>第二十二条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦</p>	<p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第十八条の六 第十五条又は第十八条の二の基礎賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十五条の基礎賦課額と第十八条の二の基礎賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>五十万円</u>を超えることができない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三又は第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額と第十八条の六の七の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第二十一条及び第二十二条第一項において同じ。)は、<u>十三万円</u>を超えることができない。</p> <p>(介護納付金賦課限度額)</p> <p>第十八条の十二 第十八条の八の賦課額は、<u>十万円</u>を超えることができない。</p> <p>(保険料の減額)</p> <p>第二十二条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦</p>

課額のうち基礎賦課額は、第十五条又は第十八条の二の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が五十一万円を超える場合には、五十一万円）とする。

一〇三（略）

2（略）

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の六の三又は第十八条の六の七」と、「五十一万円」とあるのは「十四万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の八」と、「五十一万円」とあるのは「十二万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

課額のうち基礎賦課額は、第十五条又は第十八条の二の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が五十万円を超える場合には、五十万円）とする。

一〇三（略）

2（略）

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の六の三又は第十八条の六の七」と、「五十万円」とあるのは「十三万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条又は第十八条の二」とあるのは「第十八条の八」と、「五十万円」とあるのは「十万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。